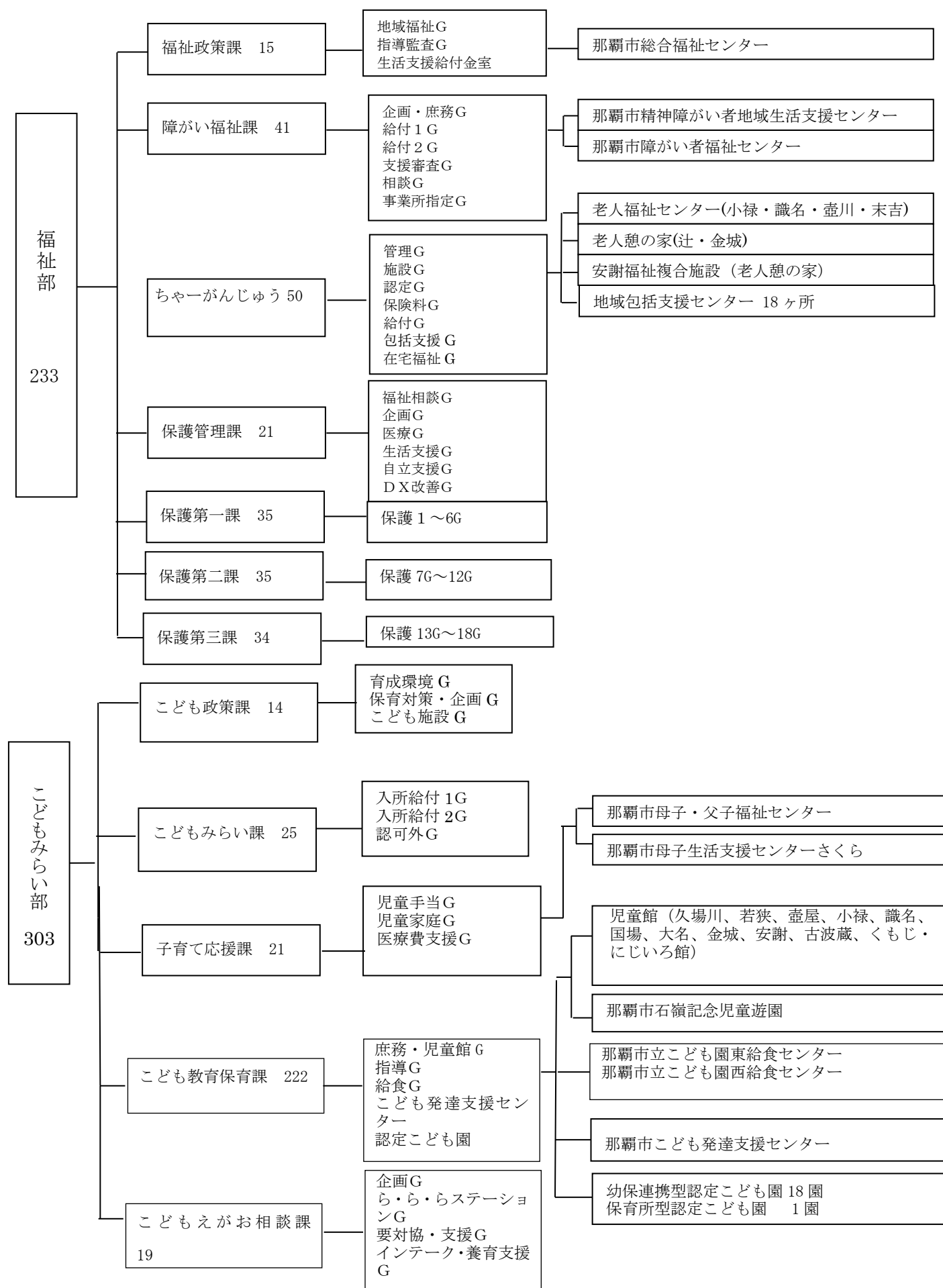


I 総論

1. 福祉部・こどもみらい部の組織図及び人員

(令和6年4月1日現在。数字は組織定数)



福祉政策課

- (1) 福祉施策の総合調整に関すること。
- (2) 地域福祉に関すること。
- (3) 福祉のまちづくりに関すること。
- (4) 民生委員及び児童委員に関すること。
- (5) 被災見舞金の支給等に関すること。
- (6) 戦傷病者戦没者遺族等の援護事務に関すること。
- (7) 社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査等に関すること。
- (8) 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること。
- (9) 総合福祉センターに関すること。
- (10) 日本赤十字社沖縄県支部那覇市地区事務局に関すること。

障がい福祉課

- (1) 障がい者施策の総合調整に関すること。
- (2) 特別障害者手当、経過的福祉手当及び障害児福祉手当に関すること。
- (3) 重度心身障がい者の医療費助成に関すること。
- (4) 指定障害福祉サービス事業者及び指定自立支援医療機関の指定等に関すること。
- (5) 障害者支援施設の設置認可等に関すること。
- (6) 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること。
- (7) 精神障がい者地域生活支援センター及び障がい者福祉センターに関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか障がい者の福祉に関すること(他課の所管に属するものを除く。)

ちゃーがんじゅう課

- (1) 高齢者施策の総合調整に関すること。
- (2) 高齢者の福祉に関すること。
- (3) 介護保険事業に関すること。
- (4) 老人福祉施設の設置認可等に関すること。
- (5) 有料老人ホームの設置届出等に関すること。
- (6) 指定介護サービス事業者の指定等に関すること。
- (7) 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること。
- (8) 地域包括支援センターに関すること。
- (9) 老人福祉センター及び老人憩の家に関すること。
- (10) 安謝複合施設に関すること。
- (11) シルバー人材センターに関すること。

保護管理課

- (1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)の実施に関すること。
- (2) 生活保護に係る総合調整に関すること。
- (3) 福祉相談に関すること。
- (4) 生活保護費の給付に関すること。
- (5) 生活保護に係る医療機関等への指定等に関すること。
- (6) 生活保護の適正推進に関すること。
- (7) 生活保護に係る自立支援プログラムに関すること。
- (8) 生活困窮者自立支援に係る総合調整に関すること。
- (9) 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)の実施に関すること。
- (10) 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること。
- (11) 救護施設等の設置の認可等に関すること。
- (12) 無料低額宿泊所に係る届出等に関すること。
- (13) 日常生活支援住居施設の認定等に関すること。

保護第一課

- (1) 生活保護法の実施に関すること。
- (2) 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)に関すること。
- (3) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)の支援給付の実施及び配偶者支援金の支給に関すること。

保護第二課

- (1) 生活保護法の実施に関すること。
- (2) 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)に関すること。

保護第三課

- (1) 生活保護法の実施に関すること。
- (2) 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)に関すること。

こどもみらい部の分掌事務

こども政策課

- (1) 子ども・子育て支援事業計画に関すること。
- (2) 就学前保育、教育の総合的な計画及び方針に関すること。
- (3) 認定こども園、保育所及び地域型保育事業の認可等及び施設の整備に関すること。
- (4) 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること。
- (5) 児童の健全な育成に関すること。

- (6) 那覇市立の認定こども園、児童館その他のこどもみらい部において所管する施設等で市長が定めるものに係る整備、大規模の修繕、耐震改修その他の市長が定める事務に関すること。

こどもみらい課

- (1) 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく子どものための教育・保育給付及び子育てのための施設等利用給付に係る認定、確認、支給、検査等に関すること。
- (2) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第24条第3項に基づく利用調整に関すること。
- (3) 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用及び利用者負担額に関すること。
- (4) 特定教育・保育施設に係る保育料等の徴収に関すること。
- (5) 地域子ども・子育て支援事業に関すること(他課の所管に属するものを除く。)
- (6) 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者並びに特定子ども・子育て支援施設等の事業に係る補助金等に関すること(他課の所管に属するものを除く。)

子育て応援課

- (1) 児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)に関すること。
- (2) 児童手当法(昭和46年法律第73号)に関すること。
- (3) こども並びに母子及び父子家庭等の医療費助成に関すること。
- (4) 母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)に関すること。
- (5) 母子父子福祉センターに関すること。
- (6) 助産施設の入所に関すること。
- (7) 那覇市母子生活支援センターさくらに関すること。

こども教育保育課

- (1) 特定教育・保育及び特定地域型保育の実施に係る指導、検査等に関すること。
- (2) 那覇市立の認定こども園の総括及び管理に関すること(他課の所管に属するものを除く。)
- (3) 那覇市こども発達支援センターに関すること。
- (4) 認可外保育施設に対する助言及び指導に関すること。
- (5) 児童館及び児童遊園に関すること(他課の所管に属するものを除く。)
- (6) 那覇市緑ヶ丘公園集会所に関すること(他課の所管に属するものを除く。)

こどもえがお相談課

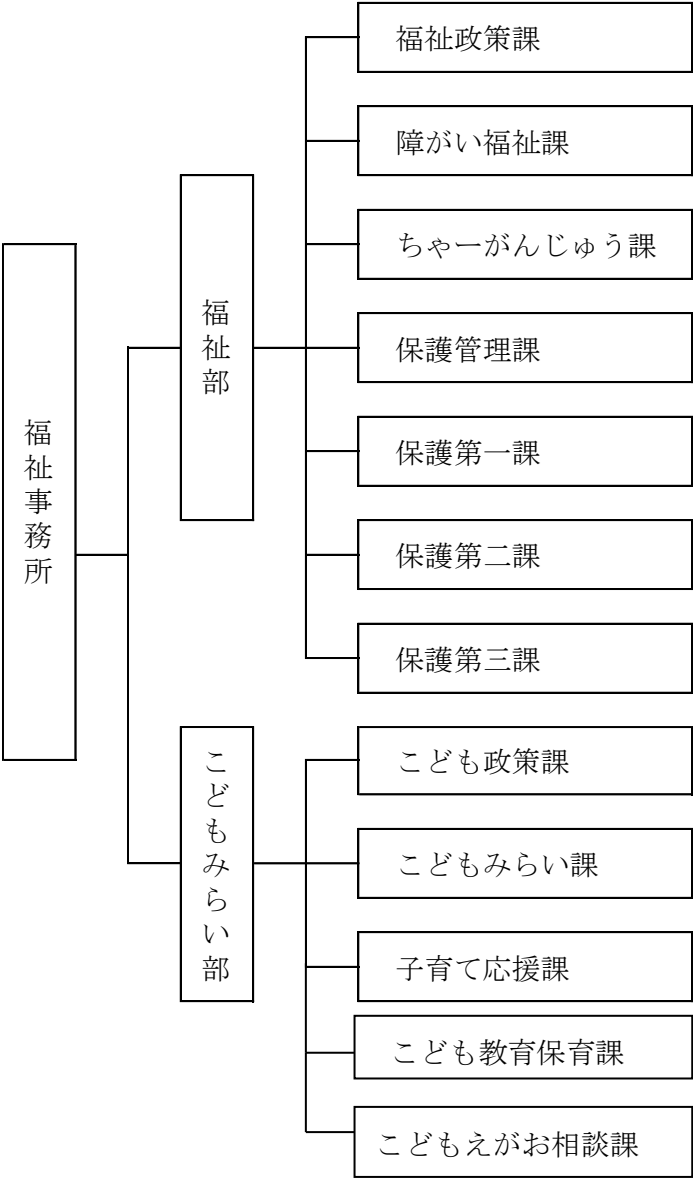
- (1) 児童福祉法第10条の2第2項各号に掲げる業務に関すること。
- (2) 母子保健法(昭和40年法律第141号)第22条第1項各号に掲げる事業に関すること。
- (3) 地域子ども・子育て支援事業に関すること(他課の所管に属するものを除く。)

3 . 福 祉 事 務 所

福祉事務所は、生活保護法(昭和25年法律第144号)、児童福祉法(昭和22年法律第164号)、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)、老人福祉法(昭和38年法律第133号)、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)、知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)に定める援護、育成又は更生の措置に関する事務のほか、社会福祉に関する事務のうち市長が必要と認める事務を行っております。

所の組織は、那覇市事務分掌規則(1971年那覇市規則第15号)第1条に規定する福祉部及びこどもみらい部の組織をもって充て、事務分掌については、同規則の定めるところによります。

福祉事務所組織図



※関係法規（市条例）
那覇市福祉事務所設置条例
那覇市福祉事務所設置条例施行規則
那覇市福祉事務所長に対する事務委任規則
那覇市福祉事務所専決規程

4. 令和6年度一般会計歳入歳出当初予算

歳入			歳出		
款		予算額 (千円)	款		予算額 (千円)
1	市税	54,946,077	1	議会費	783,334
2	地方譲与税	725,929	2	総務費	12,210,461
3	利子割交付金	8,014	3	民生費	95,786,945
4	配当割交付金	101,900	4	衛生費	17,197,710
5	株式等譲渡所得割 交付金	113,536	5	労働費	38,136
6	地方消費税交付金	7,568,234	6	農林水産業費	528,150
7	環境性能割交付金	59,722	7	商工費	1,350,481
8	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	361,115	8	土木費	16,476,834
9	地方特例交付金	1,330,507	9	消防費	3,522,417
10	地方交付税	9,398,536	10	教育費	15,453,389
11	交通安全対策特別 交付金	40,000	11	災害復旧費	4
12	法人事業税交付金	767,002	12	公債費	10,984,015
13	分担金及び負担金	688,013	13	諸支出金	357,124
14	使用料及び手数料	3,576,096	14	予備費	100,000
15	国庫支出金	49,847,026	計		174,789,000
16	県支出金	19,676,908			
17	財産収入	941,678			
18	寄附金	856,279			
19	繰入金	7,524,735			
20	繰越金	500,000			
21	諸収入	1,897,520			
22	市債	13,860,173			
計		174,789,000			

5. 令和6年度福祉部・こどもみらい部関係 歳出当初予算（一般会計）

① 第3款 民生費内訳

項	目	予算額 (単位:千円)	財 源 内 訳 (単位:千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	社会福祉費 計	37,317,322	19,318,116	115,100	178,808	17,705,298
	1 社会福祉総務費	8,364,514	4,342,117	8,600	36,872	3,976,925
	2 障害者福祉費	19,159,415	13,987,423		126,354	5,045,638
	3 老人福祉費	9,730,295	936,955	106,500	15,565	8,671,275
	4 遺家族等援護費	11,431				11,431
	6 地域福祉基金費	18			17	1
2	児童福祉費 計	32,131,051	19,517,496	75,000	1,085,395	11,453,160
	1 児童福祉総務費	12,460,834	6,330,154	75,000	306,395	5,749,285
	2 児童措置費	14,343,112	10,773,083		644,293	2,925,736
	3 母子福祉費	2,834,011	978,598		23,341	1,832,072
	4 保育所費	176,820				176,820
	5 児童厚生施設費	165,649			31	165,618
	6 こどもみらい基金費	1			1	
	7 放課後児童健全育成費	2,150,624	1,435,661		111,334	603,629
3	生活保護費 計	26,338,571	18,815,587			7,522,984
	1 生活保護総務費	1,195,361	121,727			1,073,634
	2 扶助費	25,143,210	18,693,860			6,449,350
4	災害救助費 計	1				1
	1 災害救助費	1				1
合 計		95,786,945	57,651,199	190,100	1,264,203	36,681,443

注 第1項社会福祉費中、第5目国民年金費は、割愛。

② 第4款 衛生費内訳

項	目	予算額 (単位:千円)	財 源 内 訳 (単位:千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	保健衛生費 計	13,211,511	615,624	8,097,900	107,863	4,390,124
	1 保健衛生総務費	10,445,784	17,584	8,097,900	6,447	2,323,853
	2 予防費	1,153,334	67,518		18,558	1,067,258
	9 感染症対策費	67,445	36,215		3	31,227

注 第3目環境衛生費、第4目母子保健費、第5目地球温暖化対策推進費、第6目健康増進費、第7目地域保健費、第8目生活衛生費、第10目那覇市環境保全・創造基金費、第11目那覇市公営墓地整備等事業基金費は、割愛。

③第3款 民生費歳出予算の推移

項	目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	社会福祉費 計	27,443,066	28,157,139	30,134,847	31,635,328	37,317,322
	1 社会福祉総務費	5,593,544	5,609,790	5,832,561	5,727,320	8,364,514
	2 障害者福祉費	13,446,713	13,978,569	15,467,702	16,807,919	19,159,415
	3 老人福祉費	8,338,360	8,513,972	8,785,959	9,052,569	9,730,295
	4 遺家族等援護費	26,886	16,297	9,743	9,746	11,431
	6 地域福祉基金	14	2	2	14	18
2	児童福祉費 計	30,850,717	30,336,878	31,662,460	31,207,192	32,131,051
	1 児童福祉総務費	12,034,242	10,455,255	11,283,005	11,796,486	12,460,834
	2 児童措置費	15,436,023	15,172,070	15,483,399	14,575,159	14,343,112
	3 母子福祉費	3,091,637	2,962,260	2,953,682	2,907,799	2,834,011
	4 保育所費	159,230	192,460	178,480	177,750	176,820
	5 児童厚生施設費	129,582	126,348	195,252	158,537	165,649
	6 こどもみらい基金費	3	1	1	1	1
	7 放課後児童健全育成費		1,428,484	1,568,641	1,591,460	2,150,624
3	生活保護費 計	24,270,523	24,996,116	25,091,036	26,288,019	26,338,571
	1 生活保護総務費	1,037,029	1,069,208	1,124,572	1,144,809	1,195,361
	2 扶助費	23,233,494	23,926,908	23,966,464	25,143,210	25,143,210
4	災害救助費 計	1	1	1	1	1
	1 災害救助費	1	1	1	1	1
合 計		82,564,307	83,490,134	86,888,344	89,130,540	95,786,945

第1項社会福祉費中、第5目国民年金費は、割愛。

注

③第4款 衛生費歳出予算の推移

項	目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	保健衛生総務費 計	6,274,838	8,265,845	9,249,543	15,450,250	13,211,511
	1 保健衛生総務費	3,774,229	3,985,714	5,651,150	11,452,183	10,445,784
	2 予防費		2,547,115	1,887,096	1,200,932	1,153,334
	9 感染症対策費		384,816	458,681	831,002	67,445

注 第3目環境衛生費、第4目母子保健費、第5目地球温暖化対策推進費、第6目健康増進費、第7目地域保健費、第8目生活衛生費、第10目那覇市環境保全・創造基金費、第11目那覇市公営墓地整備等事業基金費は、割愛。

6. 令和6年度介護保険事業特別会計歳入歳出当初予算

① 歳入内訳

第1款 介護保険料

項	目	予 算 額 (千円)
1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	6,073,462
	計	6,073,462

第2款 使用料及び手数料

1 手数料	1 総務手数料	1,119
	2 督促手数料	1,454
	計	2,573

第3款 国庫支出金

1 国庫負担金	1 介護給付費負担金	5,199,261
	計	5,199,261
2 国庫補助金	1 調整交付金	1,669,490
	2 補助金	1
	3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	258,979
	4 福祉空間整備交付金	1
	5 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	239,359
	6 保険者機能強化推進交付金	1
	7 介護保険保険者努力支援交付金	1
	計	2,167,832

第4款 支払基金交付金

1 支払基金交付金	1 介護給付費交付金	7,475,509
	2 地域支援事業支援交付金	323,134
	計	7,798,643

第5款 県支出金

1 県負担金	1 介護給付費負担金	3,799,037
	計	3,799,037
2 財政安定化 基金支出金	1 交付金	1
	計	1
3 県補助金	1 県補助金	293,577
	2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	129,490
	3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	149,600
	計	572,667

第6款 財産収入

1 財産運用収入	1 基金運用収入	72
	計	72

第7款 繰入金

1 他会計繰入金	1 一般会計繰入金	5,168,913
	計	5,168,913
2 基金繰入金	1 介護給付費等準備基金繰入金	908
	計	908

第8款 繰越金

1 繰越金	1 繰越金	1
	計	1

第9款 諸収入

1 延滞金、加算金及び過料	1 第1号被保険者延滞金	1,318
	2 過料	1
	計	1,319
2 雑入	1 第三者納付金	1
	2 返納金	2
	3 雑入	1,465
	計	1,468

第10款 市債

1 市債	1 財政安定化基金債	1
	2 民生費	0
	計	1

第11款 サービス収入

1 予防給付費収入	1 介護予防サービス計画費収入	1
	計	1

合 計		30,786,159
-----	--	------------

② 歳出内訳(当初)

第1款 総務費

項	目	予算額 (単位:千円)	財 源 内 訳 (単位:千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	総務管理費 計	639,091	293,579		1,272	344,240
	1 一般管理費	634,605	293,579		1,272	339,754
	2 連合会負担金	4,486				4,486
2	徴収費 計	41,440			2,858	38,582
	1 賦課徴収費	41,440			2,858	38,582
3	介護認定審査会費 計	320,405			761	319,644
	1 介護認定審査会費	41,061				41,061
	2 認定調査等費	279,344			761	278,583

第2款 保険給付費

項	目	予算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	介護サービス等諸費 計	27,057,485	10,357,607	1	13,317,691	3,382,186
	1 介護サービス等諸費	27,057,485	10,357,607	1	13,317,691	3,382,186
2	介護予防サービス等諸費 計	596,246	228,243		293,472	74,531
	1 介護予防サービス等諸費	596,246	228,243		293,472	74,531
3	その他諸費 計	33,339	12,762		16,410	4,167
	1 審査支払手数料	33,339	12,762		16,410	4,167

第3款 財政安定化基金拠出金

項	目	予算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	財政安定化基金拠出金 計	1			1	
	1 財政安定化基金拠出金	1			1	

第4款 基金積立金

項	目	予算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	基金積立金 計	75	1		74	
	1 介護給付費等準備 基金積立金	75	1		74	

第5款 地域支援事業費

項	目	予算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	介護予防・生活支援 サービス事業費 計	1,044,807	399,930		514,284	130,593
	1 介護予防・生活支援サ ービス事業費	1,044,807	399,930		514,284	130,593
2	一般介護予防事業 費 計	148,060	56,639		72,925	18,496
	1 一般介護予防事業 費	148,060	56,639		72,925	18,496
3	包括的支援事業・任 意事業費 計	881,958	388,469		155,010	338,479
	1 包括的支援事業・ 任意事業費	881,958	388,469		155,010	338,479
4	その他諸経費 計	4,093	1,568		2,014	511
	1 審査支払手数料	4,093	1,568		2,014	511

第6款 諸支出金

項	目	予算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	償還金及び還付加 算金 計	19,158			18,908	250
	1 第1号被保険者保 険料還付金	18,907			18,907	
	2 償還金	1			1	
	3 第1号被保険者保 険料還付加算金	250				250
2	繰出金 計	1			1	
	1 一般会計繰出金	1			1	

合 計	30,786,159	11,738,798	1	14,395,681	4,651,679
-----	------------	------------	---	------------	-----------

7. 令和6年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出当初予算

① 歳入内訳

第1款 繰入金

項	目	予 算 額 (千円)
1 一般会計繰入金	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業一般会計繰入金	13,355
	計	13,355

第2款 諸収入

1 貸付金元利収入	1 母子福祉資金貸付金元利収入	38,211
	2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	2,902
	3 父子福祉資金貸付金元利収入	868
	計	41,981
2 雑入	1 違約金及び延納利息	6
	計	6

第3款 繰越金

1 繰越金	1 繰越金	2,035
	計	2,035

第4款 市債

1 市債	1 民生費	24,000
	計	24,000

② 歳出内訳(当初)

第1款 民生費

項	目	予算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	母子父子寡婦福祉費計	81,376		24,000	56,021	1,355
	1 母子父子寡婦福祉費	81,376		24,000	56,021	1,355

第2款 諸支出金

項	目	予算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	繰出金 計	1			1	
	1 一般会計繰出金	1			1	

合 計	81,377		24,000	56,022	1,355
-----	--------	--	--------	--------	-------